

&lt;会員のひろば&gt;

## 地域づくりと協同組合の創造

鈴木 文 熹 (長野県/南信州地域問題研究所・所長)

### 1. 人間発達の経済学と自治体労働者

高知短期大学に赴任したのが1977年。以来16年間、高知短大で教鞭を執りながら、高知県の人々から多くのことを学んできた。実り多き16年間だった。

もともと高知短期大学は、高知大学・高知女子大学の教授陣を中心にして1951年からはじまる夜間の公開講座の受講生たちの要請によって創設された働くものの大学である。こうした開学の理念は、創立40周年を迎えた今日においても引き継がれている。時代の状況を反映して学生の状態にも変化はあるが、直向きさは一貫していた。いわば学生のそうした直向きさに支えられて、わたくしの16年間の高知短大生活は全うされたといえよう。

ところで、短大での生活もふくめ、高知での生活において、わたくしの歴史に深く刻み込まれたことは、まず第一は、池上惇氏の「人間発達の経済学」に出会ったこと、第二は、中村市職労を中心にした自治体労働者に出会えたこと、そして第三は、高知における生活の総仕上げとして、山村問題に取り組む機会と条件を与えられたことである。

1977年、東京から高知に移った年、川村・湯沢・美土路の3人の先生が編者になって、『農産物市場論大系』(全3巻)が出版された。その第3巻『農産物市場問題の展望』の第1章「食糧・流通問題の現段階とその打開の方向」をわたくしは執筆したのだが、そのなかでとりあげた「勤労消費者大衆の貧困化」を分析するにあたって、池上惇氏の『現代資本主義財政論』に出会い、目の覚める想いがした。そんな感動を抱いたまま高知へ行ったところ、高知自治体問題研究所には多くの池上門下生が参加されており、以来、一緒に研究を重ね

る幸運に恵まれた。

それと並行して、その実践の場となったのが、中村市職労との共同の取り組みである。地域調査につづいて労働者状態調査ということがおこなわれたが、これは全国ではじめての試みといえよう。その後労働者状態調査は全農協労連に波及していき、その真面目な実践者である新潟や長野・下伊那の農協労組とのネットワークが形成されることとなった。

ところで地域調査や労働者状態調査の基本視角は、やはり「人間発達の経済学」であり、これに出会わなかったら、いまのような地域調査や労働者状態調査は生まれなかったであろう。

さて、高知での最後の4年間は山村問題に没頭した。高知県は県土の84%が山林で占められる、日本一の山村県であるが、その山村が構造調整下、第2次の過疎に見舞われており、山村問題が新たな課題として浮上してきた。他方、高知県農政課の山村担当者が、中村市職労がおこなった地域調査の手法を、そっくり採用することになり、いくつかの山村において、県・町村・農協の職員や農民と一緒に調査がすすめられ、山村にたいする高知独自の施策をつくりあげることができた。その施策を実施する立場でも地域調査がおこなわれることとなり、山村における地域問題分析の内容を豊富化させることができた。

なお中村市も県農政課の事業としての地域調査の実施主体となり、これまで中村市職労の委員長として地域調査をすすめてきた宮本昌博氏は、今度は市農業課の担当職員として調査をすすめることになった。すでに市職労としても多くの政策的蓄積を積み重ねてきたが、県の施策も重なり、ついに1993年には中村市として第一回目の山村シンポジウムを開くことになった。その記念講演として4年間山村問題にかかわり、多くの方から教え

て頂いたことをお話した。わたくしにとっては短大における最終講義に匹敵するものであった。

## 2. 地域づくりはまさに総合事業

前記のように労働者状態調査を手掛りにした労働組合運動の再構築が、新潟県や長野県下伊那において展開しはじめてきた。それとともに、新潟県ではしばらく中断していた農協民主化研究集会在、1983年から再開され、89年には名称を「地域づくり農協づくり研究集会」と改め、2泊3日の充実した集会となった。実はこの研究集会の記念講演を、集会再開の83年から高知短大定年までの10年間つづけてきた。いや、本当によく辛抱して聴いて下さったとしみじみ思う。しかも新潟農協労連では『協同と自治を創る』という題名で、講演集を出版して下さい。中村市の山村シンポの記念講演とともに、わたくしにとっては、このうえない大きなプレゼントである。

一方、長野県下伊那の農協労組とは、1984年から学習や調査などの諸活動をともにするようになるが、1989年には農協労働者だけではなく、自治体や学校の労働者や農民が参加して「第一回飯伊地区地域づくり職場づくり交流集会」が開催された。こうした集会がもたれるなかで、すでに第二回目の集会の頃から、独自の研究所創設の要求が出され、そして93年の第五回集会では、年1回の集会ではなく、常時、研究・学習の場を求める参加者の要求と、わたくしの定年退職とが重なって研究所設立の動きは具体化した。

こうした声におされて、93年7月末に下伊那郡高森町に転居し、8月末頃から研究所を中心的に担う人々と一緒になって研究所づくりをすすめてきた。農協、自治体、学校の労働者、農民、研究者、医者など、25名が理事として積極的に参加され、今日の2月19日、設立総会の運びとなった。

「南信州地域問題研究所」という名称が示す通り、地域に関する問題は総合的に扱うことにしているが、規約には、目的として「住民主体の地域創造の運動を発展させるために、地域住民とともに、調査・分析し、理論化し、また学習の砦にな

ること」を掲げている。つまり地域づくりのための調査・分析とともに、地域づくりの担い手の形成にも重点を置いていこうというわけである。

また、研究所の性格としては、「①地域住民と研究者・専門家が、互いに学び合う立場を貫くこと、②農林業をはじめ地域経済の持続的発展を土台に、教育・福祉・文化をふくめ、総合的に地域を創る立場を貫くこと」と規定している。

いうまでもなく、地域をつくる、というのは、地域を壊す、ものに対抗した概念である。ところでいま地域の壊され方をみると、何よりも農林業の衰退化による地域経済の奇形化と寄生化であるが、それとともに教育の歪みによる教育現場の荒廃化、老人・病人を非人間的に扱う福祉の貧困化、自然、文化の商品化などを、その内実としている。

したがって、地域をつくるというのは、農林業の担い手が見通しと誇りをもって働ける農林業づくりを基軸にした、バランスのとれた産業づくり、中小企業をふくめた持続的な経済発展を保障する地域経済づくり、児童・生徒の全面発達を保障される学校づくり、老人や病人が安心できる福祉、保健・医療制度と施設づくり、そして自然と文化が守られるという、まさしく総合事業である。

以上のことを研究所とのかかわりでいえば、農林業や教育をはじめ、各分野から理事や運営委員が選出され、それぞれの分野で創造事業がいきいきとはじまるということであろう。実は規約にある「農林業をはじめ地域経済の持続的発展を土台に、教育・福祉・文化をふくめ、総合的に地域を創る」というのは、以上のような総合事業を目指しているわけである。

そして各分野での創造事業を見通しのあるものにするための型態が、協同組合ということになるのではないかと思われる。

このように研究所の姿を画いてみると、本当に息の長い仕事であるとともに、やり甲斐がこうえなく広がっていく仕事であるといえよう。

多くの方々の御協力をお願いする次第である。